

安全保障輸出管理

技術提供管理

2018年8月29日
三菱電機株式会社
輸出管理部

- 三菱電機の概要
- 輸出管理体制
- 技術提供管理
- まとめ

* SEC: 安全保障輸出管理

三菱電機の概要

企業理念

三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、
活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

7つの行動指針

信頼、品質、技術、貢献、**遵法**、環境、発展

コーポレートステートメント

コーポレートステートメント"Changes for the Better"は「三菱電機グループは、
常により良いものをめざし、変革していきます」という私たちの目標や姿勢を意味
するコーポレートステートメントです。

Changes for the Better

企業データ



三菱電機株式会社

本社所在地:	〒100-8310 東京都千代田区丸の内2-7-3(東京ビル)
代表者:	杉山武史
設立年月日:	1921年1月15日
連結売上高:	4,431,198百万円
資本金:	175,820百万円
発行済株式数:	2,147,201,551株
連結総資産:	4,264,559百万円
従業員数 :	142,340人

(2018年3月31日現在)

三菱電機の概要(製品)

- 取扱製品が広範 ~家庭電器から人工衛星まで~
- 該当品(輸出許可が必要な品目)の取り扱いもある

重電システム

- **電力システム**
発電システム、系統変電システム、受配電システム、粒子線治療装置等
- **交通システム**
鉄道車両用インバーター、主電動機、トレインビジョン、鉄道車両用空調装置、車両統合管理システム、列車運行管理システム、信号システム等
- **ビルシステム**
エレベーター、エスカレーター、ビルマネジメントシステム等
- **公共システム**
水環境システム、防災システム等

産業メカトロニクス

- **FAシステム**
シーケンサ、ACサーボ、数値制御装置、産業用ロボット、レーザー加工機、配制御器等
- **自動車機器**
スタータ、オルタネータ、カーマルチメディア、EPS用デバイス、電動パワートレインシステム等

成長牽引事業群



情報通信システム

- **宇宙システム**
人工衛星、管制局等
- **防衛システム**
レーダー装置、アンテナ等
- **通信システム**
光通信システム、無線通信システム、衛星通信システム等
- **映像監視システム**
ネットワークカメラシステム
- **ITソリューション**

電子デバイス

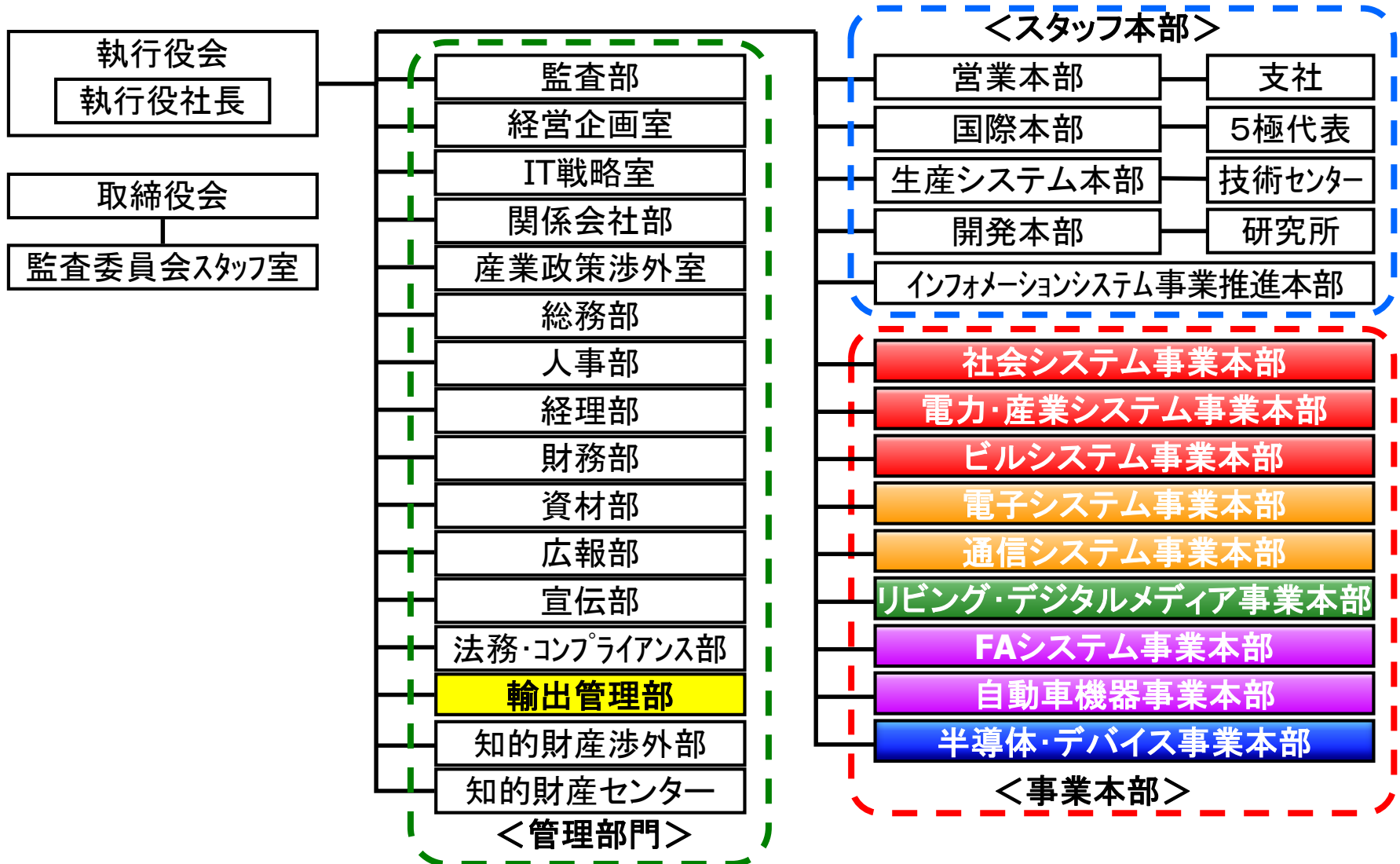
- **パワーデバイス**
SiCモジュール、IGBTモジュール等
- **高周波・光デバイス**
GaN高周波デバイス、GaAs高周波デバイス、光信用デバイス等
- **TFT液晶モジュール**

家庭電器

- **空調冷熱システム**
ルームエアコン、パッケージエアコン、ビル用マルチエアコン、ロスナイ換気システム、チラー等
- **住宅設備**
スマート電化、照明機器、HEMS等
- **キッチン家電・生活家電**

三菱電機の概要（組織）

■ 輸出管理実務は主に事業本部で実施（事業軸）



三菱電機の概要（海外拠点）

グループ会社の海外ネットワーク

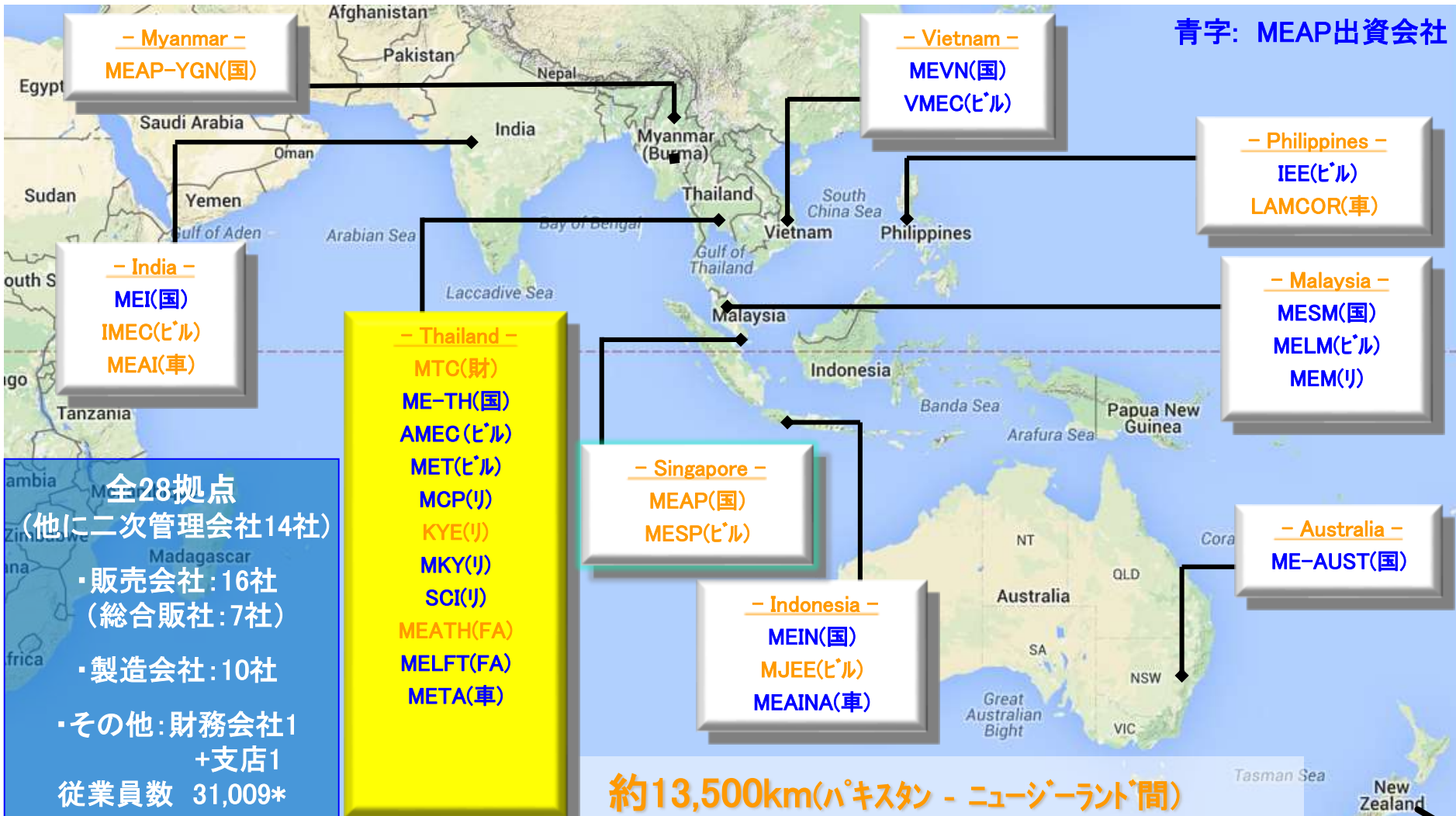
グローバルに展開するR&D、生産、販売、関係会社、その他活動のネットワーク
(連結ベースのみ含む)



(2016年6月現在)

三菱電機の概要(海外拠点:アジア)

青字: MEAP出資会社



* regular employees (2017年7月時点)

(以下「アジア地域」の表記にはインド等南西アジアとオセアニア地域を含む)

三菱電機の概要(海外拠点:タイ)

<ME-TH><MTC>
地域統括会社/電力ビジネス
/ファイナンス

<MKY>
空調/家電/電材住設
/照明製品販売

<MEATH>
WHM/モーター/ポンプ
/タイヤ製造
+ 加工機販売

<MELFT>
FA製品販売

<MCP>
空冷機製造

<MET>
昇降機販売

<KYE>
家電製造

<AMEC>
昇降機製造

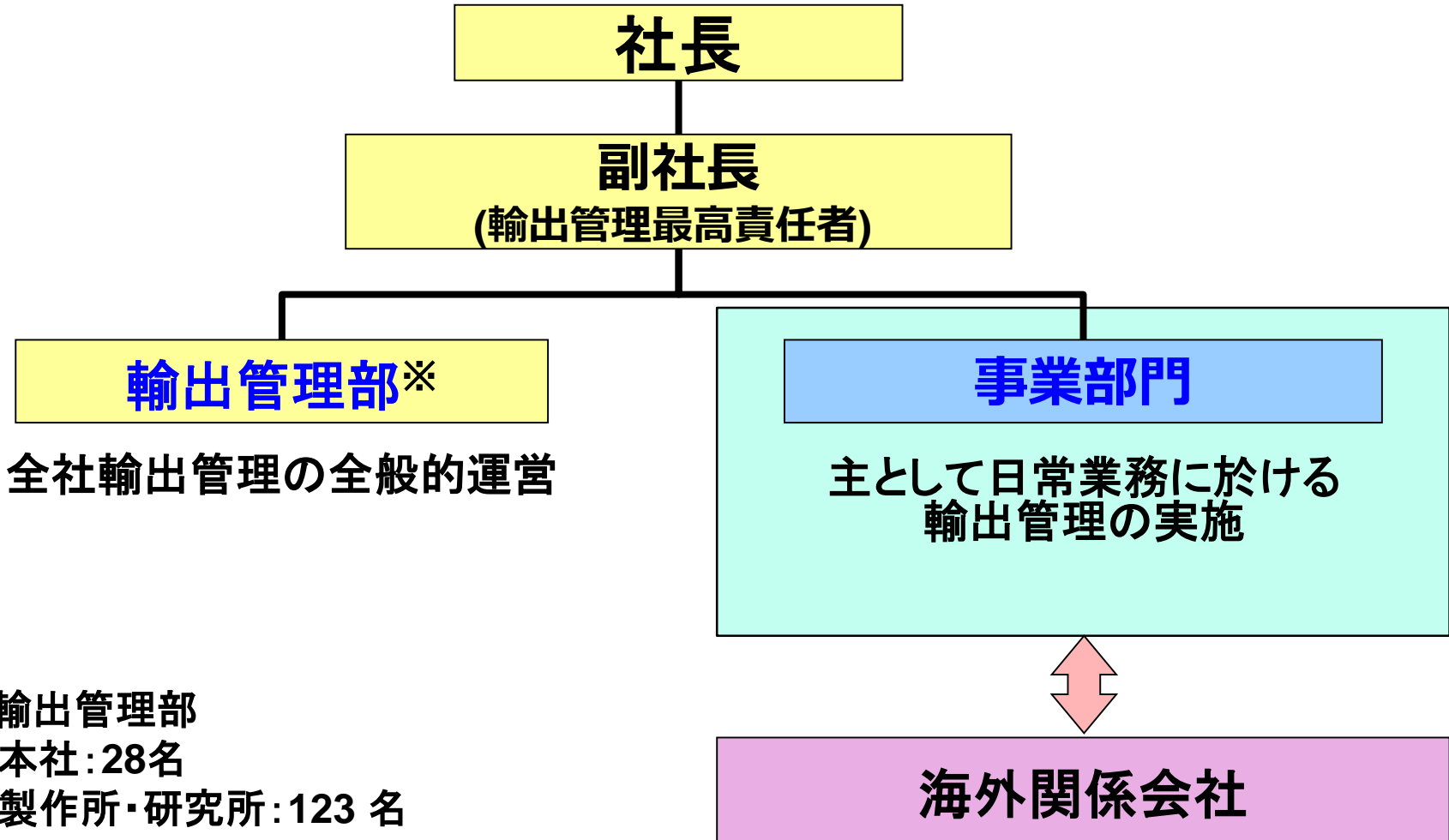
<SCI>
圧縮機製造

<META>
自動車機器製造

販売会社
製造会社



安全保障輸出管理体制

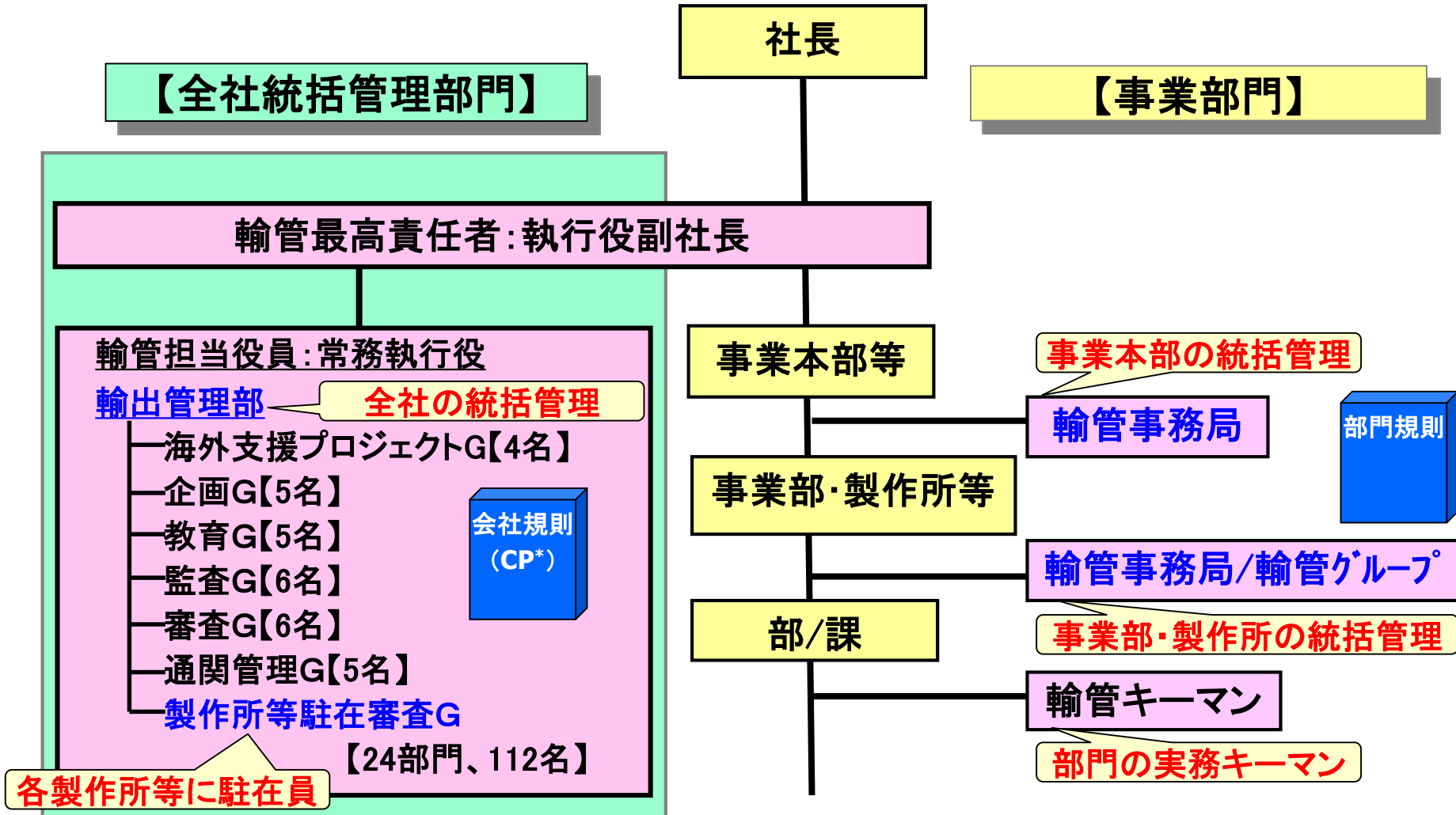


※輸出管理部
本社:28名
製作所・研究所:123名

(2018年7月16日付)

輸出管理体制(社内体制)

■ 社内輸出管理体制



* CP: Compliance Program (安全保障輸出管理 自主管理規則)

三菱電機の基本管理方針

■ 法定管理

- 適用法令の遵守

■ 自主管理

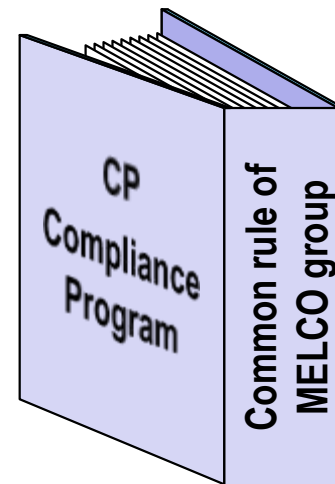
- 外為法の遵守
 - 国際レジーム
- 企業危機管理
 - 第三者の違法な取引への巻き込まれ防止



グループ会社共通の基本方針は“CP/ICP”に明記されている。

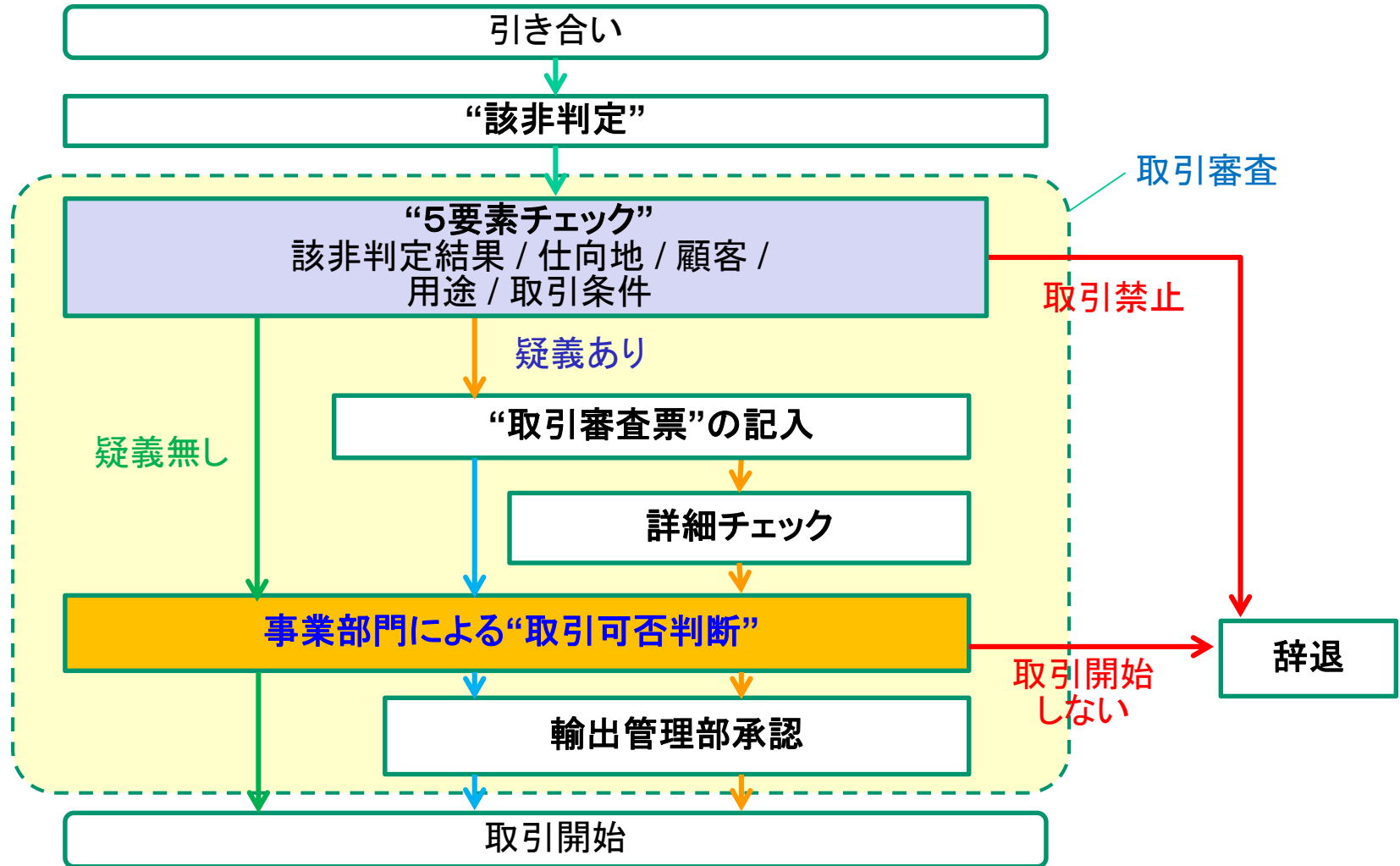
CP/ICPの内容

- 社内体制
 - 組織、役割
- 運用手続
 - 該非判定、取引審査、出荷管理
- 維持管理
 - 監査、教育、書類保管、関係会社指導、不具合再発防止



輸出管理体制(手続き)

輸出管理の基本手続



技術提供管理の難しさ

技術提供に於いては特に注意が必要

(技術提供は容易に実施できるが、一旦提供したものは二度と取り戻せない)

■ 全ての取引が輸出管理の対象

- 技術資料の出荷、またはそれらを自分で届ける場合
- 技術をEメール等電子的な手段で提供する場合
- 技術を口頭で提供する場合
- 技術を工場見学等視覚を通して提供する場合

■ 手続

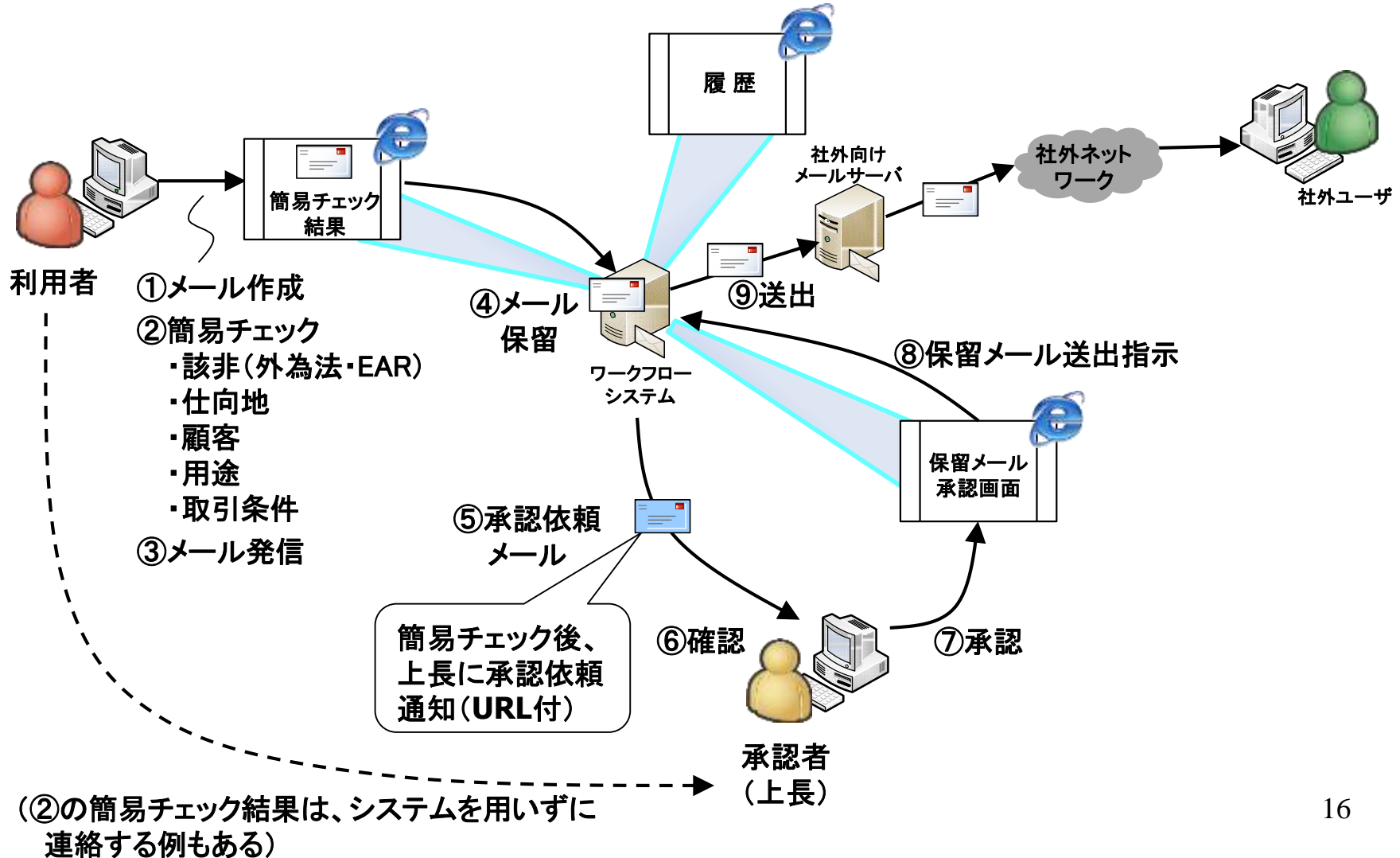
- 技術提供は取引審査完了後に開始可能になる
- 無形も含めたすべての技術提供取引は、当該取引(提供)責任者の承認が必要である。

■ 重要課題

- 電子的伝送及び口頭伝達による無形の技術提供のための取引審査と提供管理の方法
 - 取引審査結果の承認、及びエビデンス書類の保管
 - 責任者不在の場合の承認

技術提供管理

- 技術提供管理は要注意(容易に提供され得る)
- ワークフローを用いた技術情報提供管理(例)



技術提供管理

場面: Eメールを経由して海外へ技術データを提供 ドキュメント・ワークフロー・システムの使用例

輸出管理 貨物・技術提供(状況)

承認経路

担当者

承認(責任者)

メールアドレス

輸出管理 貨物・技術提供(状況)

承認経路

担当者

承認(責任者)

メールアドレス

発信元
管理番号
題名
守秘レベル
発信日
提供方法
提供媒体
宛先(国名)
技術の説明
該非判定結果
5要素チェック
該非判定完了の確認
e-メール本文 message

発信元

管理番号

題名

守秘レベル

発信日

提供方法

提供媒体

宛先(国名)

技術の説明

該非判定結果

5要素チェック

該非判定完了の確認

e-メール本文
message

5要素確認完了までは本Eメールの送信は不許可

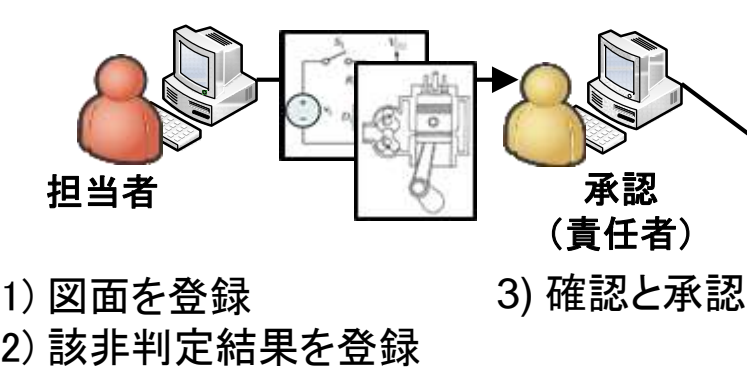
- *該非判定
- *仕向地
- *顧客
- *用途
- *取引条件

ドキュメント・ワークフロー・システムの画面

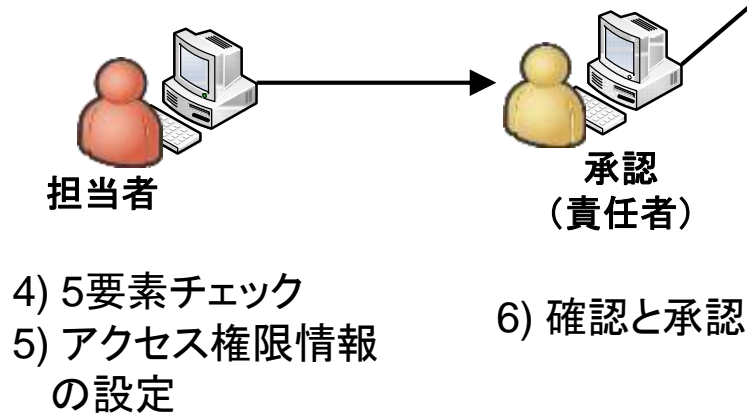
技術提供管理

場面：サーバーを経由して海外工場へ図面を提供
 シェアード・データ・サーバーの使用例

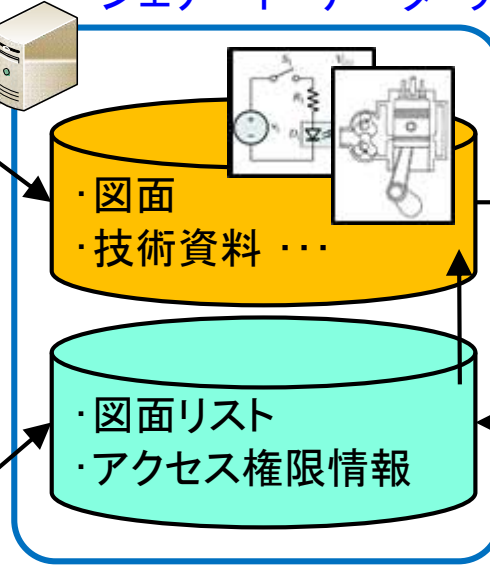
1. 図面の登録



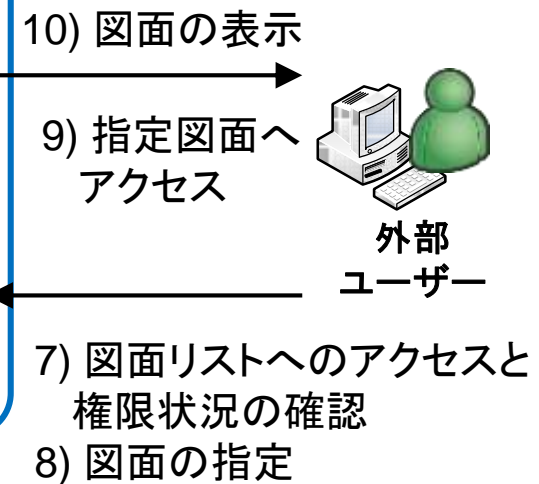
2. アクセス権限情報の設定



シェアード・データ・サーバー



海外関係会社 (Overseas Related Company)

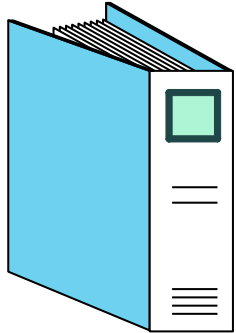


No	Drawing No.	Name	...	Access	...
n	XXXXX	nnn		Permit	

場面：技術会議に於ける情報提供

海外の顧客との技術会議の事例

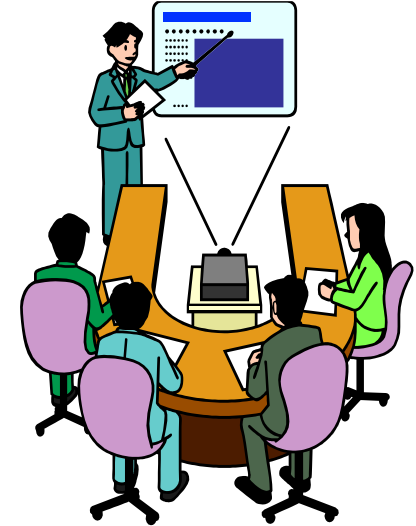
出張ワーク・フロー・システム



2) 該非判定

承認経路

4) 5要素チェック結果



- 1) 海外での会議実施要請
- 2) 提供技術を含む可能性のある資料の該非判定
- 3) 5要素チェック
- 4) 5要素チェック結果を出張ワーク・フロー・システム（海外版）へ登録
- 5) 責任者による承認

- 6) 技術提供は前述の2) 該非判定の結果の範囲内で実施

まとめ

- 安全保障輸出管理手続きにツール活用は有用
 - 手続実施では、立ち止まって十分考える。
 - 不注意による誤った提供を防止する。

- 教育と訓練は重要な鍵
 - どんなツールを使用しても勝手に安全保障輸出管理が実施されることは決してない。最後は人が確認しなければならない。
 - 輸出管理担当者の誤判定、誤審査を防ぐには十分な教育と訓練の実施が不可欠である。

ありがとうございました。